

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BPの別
国道7号	栗ノ木道路	L=1.4km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
68,500	8	新潟県

## ① 費用

	改築費	維持修繕費	合計
基準年	平成18年度		
単純合計	164億円	16億円	180億円
基準年における 現在価値 (C)	119億円	5億円	124億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行費用 短縮便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成18年度			
供用年	平成29年度			
単年便益 (初年便益)	22億円	2.0億円	0.8億円	25億円
基準年における 現在価値 (B)	290億円	26億円	10億円	327億円

## ③ 結果

費用便益比 (事業全体)	2.6
--------------	-----

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	68500(台/日)	±10%	2.4~2.9
事業費	164億円	±10%	2.4~2.9
事業期間	10年	±20%	2.5~2.8
社会的割引率	4%	±1%	2.1~3.4

## 交通状況の変化

事業名：栗ノ木道路（全体事業・残事業）

（推計時点 H17年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [バイパス等] : 1.4km	交通量	[台/日]	58,100	63,100	
	走行時間	[分]	2	2	
	走行時間費用	[億円/年]	37.29	36.45	
②主な周辺道路	①県道白山停車場女池線 : 2.7km	交通量	[台/日]	36,900	36,700
		走行時間	[分]	7	7
		走行時間費用	[億円/年]	73.96	72.46
	②県道新潟新津線 : 1.8km	交通量	[台/日]	5,800	4,100
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	4.54	3.06
	③都計道弁天線 : 4.8km	交通量	[台/日]	19,400	19,000
		走行時間	[分]	8	8
		走行時間費用	[億円/年]	44.30	42.93
	④都計道明石紫竹山線 : 1.5km	交通量	[台/日]	9,900	9,300
		走行時間	[分]	4	3
		走行時間費用	[億円/年]	9.93	8.76
	⑤県道新潟新発田村上線 : 4.0km	交通量	[台/日]	14,100	14,000
		走行時間	[分]	11	11
		走行時間費用	[億円/年]	41.41	40.68
	その他周辺道路 36.7km	走行時間費用	[億円/年]	463.41	457.59
	③その他道路合計 : 3,898.7km	走行時間費用	[億円/年]	10,554.26	10,545.79

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 3,954.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	11,229.10	11,207.72	21.38

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※ 1 : 交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※ 2 : 走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※ 3 : 走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※ 4 : 主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：栗ノ木道路（全体事業・残事業）

【 図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



様式記入上の留意点

1. 再評価では、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。

## 費用便益分析の条件

事業名：栗ノ木道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	40年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成18年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H17)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> H14年第3回新潟PT	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ 考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	( )台トリップ/日	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の場合	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他( )	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	その他(Q-V式と転換率式の組合せ)	<input type="checkbox"/>	
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	



## 費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 国道7号栗ノ木道路

採用単価の根拠 主要地方道		
単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.299	1.4	0.42

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
			単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-14年目	H 15	1.1249	0.00	0.00	0.00	0.00
-13年目	H 16	1.0816	0.00	0.00	0.00	0.00
-12年目	H 17	1.0400	0.00	0.00	0.00	0.00
-11年目	H 18	1.0000	0.00	0.00	0.00	0.00
-10年目	H 19	0.9615	16.36	15.73	0.00	0.00
-9年目	H 20	0.9246	16.36	15.13	0.00	0.00
-8年目	H 21	0.8890	16.36	14.55	0.00	0.00
-7年目	H 22	0.8548	16.36	13.99	0.00	0.00
-6年目	H 23	0.8219	16.36	13.45	0.00	0.00
-5年目	H 24	0.7903	16.36	12.93	0.00	0.00
-4年目	H 25	0.7599	16.36	12.43	0.00	0.00
-3年目	H 26	0.7307	16.36	11.96	0.00	0.00
-2年目	H 27	0.7026	16.36	11.50	0.00	0.00
-1年目	H 28	0.6756	16.36	11.05	0.00	0.00
供用開始年次	H 29	0.6496	0.00	0.00	0.40	0.26
1年目	H 30	0.6246	0.00	0.00	0.40	0.25
2年目	H 31	0.6006	0.00	0.00	0.40	0.24
3年目	H 32	0.5775	0.00	0.00	0.40	0.23
4年目	H 33	0.5553	0.00	0.00	0.40	0.22
5年目	H 34	0.5339	0.00	0.00	0.40	0.21
6年目	H 35	0.5134	0.00	0.00	0.40	0.20
7年目	H 36	0.4936	0.00	0.00	0.40	0.20
8年目	H 37	0.4746	0.00	0.00	0.40	0.19
9年目	H 38	0.4564	0.00	0.00	0.40	0.18
10年目	H 39	0.4388	0.00	0.00	0.40	0.17
11年目	H 40	0.4220	0.00	0.00	0.40	0.17
12年目	H 41	0.4057	0.00	0.00	0.40	0.16
13年目	H 42	0.3901	0.00	0.00	0.40	0.16
14年目	H 43	0.3751	0.00	0.00	0.40	0.15
15年目	H 44	0.3607	0.00	0.00	0.40	0.14
16年目	H 45	0.3468	0.00	0.00	0.40	0.14
17年目	H 46	0.3335	0.00	0.00	0.40	0.13
18年目	H 47	0.3207	0.00	0.00	0.40	0.13
19年目	H 48	0.3083	0.00	0.00	0.40	0.12
20年目	H 49	0.2965	0.00	0.00	0.40	0.12
21年目	H 50	0.2851	0.00	0.00	0.40	0.11
22年目	H 51	0.2741	0.00	0.00	0.40	0.11
23年目	H 52	0.2636	0.00	0.00	0.40	0.11
24年目	H 53	0.2534	0.00	0.00	0.40	0.10
25年目	H 54	0.2437	0.00	0.00	0.40	0.10
26年目	H 55	0.2343	0.00	0.00	0.40	0.09
27年目	H 56	0.2253	0.00	0.00	0.40	0.09
28年目	H 57	0.2166	0.00	0.00	0.40	0.09
29年目	H 58	0.2083	0.00	0.00	0.40	0.08
30年目	H 59	0.2003	0.00	0.00	0.40	0.08
31年目	H 60	0.1926	0.00	0.00	0.40	0.08
32年目	H 61	0.1852	0.00	0.00	0.40	0.07
33年目	H 62	0.1780	0.00	0.00	0.40	0.07
34年目	H 63	0.1712	0.00	0.00	0.40	0.07
35年目	H 64	0.1646	0.00	0.00	0.40	0.07
36年目	H 65	0.1583	0.00	0.00	0.40	0.06
37年目	H 66	0.1522	0.00	0.00	0.40	0.06
38年目	H 67	0.1463	0.00	0.00	0.40	0.06
39年目	H 68	0.1407	-99.00	-13.93	0.40	0.06
合計			64.62	118.79	15.95	5.33
単純事業費計			163.62		15.95	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3) 維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

